

平成24年度 事務事業評価シート

※平成23年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	勤労者福祉補助事務				継続						
コード	54	-	23	-	03	-	00	予算事業名	勤労者総合福祉推進		
担当部署	産業観光部		雇用支援課		雇用支援担当		予算事業コード	会計 10	款 15	項 01	目 01

1. 事業の位置付けと関連計画等

第三次川越市総合計画後期基本計画における位置付け 位置付けなしの場合 法令による実施義務 義務ではない

基本目標(章)	4章	にぎわいに満ち、活力ある産業を育てるまち	根拠となる法令、条例等	川越市中小企業退職金共済掛金補助規則 川越市事業所従業員定期健康診断料補助金交付要綱
方向性(節)	1節	地域経済の活性化と産業振興	個別計画等の名称	なし
施策	2	雇用の促進と労働環境の改善		
細施策	3	福祉制度の普及・促進		

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	中小企業従業員の雇用の安定と福祉の向上を図るため、中小企業退職金共済制度への加入を促進する。また、従業員の健康管理のため従業員定期健康診断を促進する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	中小企業退職金共済制度(中退共)に加入する市内中小企業に対し、従業員が加入してから3年間の掛金の一部を補助する。(業種・規模により補助率10%~30%) 従業員30人以下の事業所に対し、労働安全衛生法規則第44条の規定に基づく定期健康診断の受診料の一部を補助する。(健康診断料の30%、上限3000円、通算3回まで)

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		21,537	24,690	25,221	24,621	23,580	
事業費	A	20,268	24,660	24,080	23,855	23,580	23,580
	B	0	4,440	2,960	2,960	1,850	1,850
総コスト(C=A+B)		20,268	29,100	27,040	26,815	25,430	25,430
正規職員(1年間の従事人数)			0.60人	0.40人	0.40人	0.25人	0.25人
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金	D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担(=C-D-E)		20,268	29,100	27,040	26,815	25,430	25,430

※24年度、25年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

成果	中心指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	指標の定義
成果	中退共事業所補助金申請率	%	63.6	72.1	70.8	72.4	補助事業所数/補助対象事業所数
成果	中退共加入事業所数	事業所			547	583	年度末時点で中退共制度に加入している川越市内事業所数
成果	定期健康診断料補助金交付件数	件	18	27	16	11	事業所従業員定期健康診断料補助金を交付した事業所数
成果	定期健康診断料補助対象従業員数	人	202	253	140	88	事業所従業員定期健康診断を受診し補助を受けた人数
中心指標の考え方		本事業は、成果指標を中心に評価する。					
指標に基づく評価		市内事業所の多くが中小企業であり、その従業員の福祉向上を図るため必要な事業と考える。中退共は正規・非正規の区別なく退職金が支給され、雇用情勢が悪化する中で勤労者が安心して働ける環境づくりに効果がある。定期健康診断は法令で義務付けられているが、規模が小さい事業所では未実施のところもあり、勤労者の健康維持のため引き続き実施していく必要があると考える。					

5. 事業の実施を通じた分析・評価

(1) 現在の課題と状況	公平性に課題 効率性に課題
勤労者福祉補助金については、効率的な補助と予算のバランスを考慮した制度の見直し(上限額の設定等)が課題となっている。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
○退職金共済補助制度 県内20万人以上市:3市(熊谷市・所沢市・春日部市、いずれも上限額あり) 中核市(回答36市):12市 ○定期健康診断料補助 県内20万人以上市:1市(川口市、所沢市は制度廃止済で経過措置中) 中核市(回答36市):同様の制度なし(サービスセンターや互助会加入事業所等への助成制度は9市)	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
現在の厳しい雇用・労働環境での制度廃止や大幅な縮小は、企業体力の無い中小企業の勤労者福祉環境に大きな影響を与えるものとする。	
(4) 所属長自己評価(今後の方向性)	継続
市内の中小企業の勤労者福祉に大きく寄与している制度であり継続を図りたい。しかしながら、補助予算に限られる中で公平性や効率性を考慮したバランスの良い制度とするため、他市の実施状況等も研究し一部見直しも検討していく。	